

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：商工費 項：商工費 目：工鉱業振興費

事業名 次世代エネルギーインフラ実証事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 商工・エネルギー政策課 エネルギー係 電話番号：058-272-1111(内3622)

E-mail：c11351@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 3,989 千円 (前年度予算額：4,389 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	4,389	0	0	0	0	0	0	0	4,389
要求額	3,989	0	0	0	0	0	0	0	3,989
決定額	3,989	0	0	0	0	0	0	0	3,989

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

次世代エネルギーインフラとして、太陽光発電や燃料電池、蓄電池などを最適な形で組み合わせる「ベストミックス」モデルの普及を図るため、実証モデルを設置・運用することにより、エネルギーインフラを身近に触れてもらうことで、普及啓発を図る。

○都市モデル/アクティブG(JR岐阜駅隣接の県有施設)

平成23年2月設置。ガスコージェネ、太陽光発電 他

環境省「チャレンジ25実証事業」により実施

○防災型モデル/道の駅「星のふる里ふじはし」 他6施設 合計7施設

平成25年3月より順次設置。太陽光発電、燃料電池 他

国交省「基盤整備推進支援調査費補助金」と環境省「GND事業」により実施

(2) 事業内容

- ・都市モデル設備の維持管理。(環境省より無償借受)
- ・防災型モデル(7施設)設備の維持管理。

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・都市モデルの設備については環境省から無償借受している。実証事業は令和元年度で終了しているが、設備維持管理業務は借受側（県）が行う必要がある。
- ・防災型モデルは国の補助金を活用して県が導入したものであり、同設備の維持管理業務は設備の所有者（県）が実施する必要がある。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
業務委託料	351	都市モデル(アクティブG)業務委託
	2,233	防災モデル(道の駅7施設)業務委託
修繕料	1,200	インフラ設備修繕料
役務費	150	除草(太陽光発電事業地 県管理箇所)
事務費	55	旅費
合計	3,989	

決定額の考え方

--

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県エネルギービジョン

(2) 事業主体及びその妥当性

県が進める次世代エネルギーインフラの普及であり、県が直接実施する必要がある。

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
再生可能エネルギー創出量を2025年度に13.88PJ以上にする。
※「岐阜県エネルギービジョン」（令和3年度改定）による。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H25)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R7)	達成率
再生可能エネルギー創出量	2.37PJ		11.53PJ	12.66PJ	13.88PJ	

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 取組内容と成果を記載してください。 太陽光発電や燃料電池、蓄電池などを最適な形で組み合わせる「ベストミックス」モデルとして、エネルギーインフラを運用し、CO2の削減効果が得られた。
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 取組内容と成果を記載してください。 太陽光発電や燃料電池、蓄電池などを最適な形で組み合わせる「ベストミックス」モデルとして、エネルギーインフラを運用し、CO2の削減効果が得られた。
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 取組内容と成果を記載してください。 太陽光発電や燃料電池、蓄電池などを最適な形で組み合わせる「ベストミックス」モデルとして、エネルギーインフラを運用し、CO2の削減効果が得られた。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない 	
(評価) 3	脱炭素社会の実現に向けて、再生可能エネルギー創出量を増加することが必要であり、次世代エネルギーインフラの普及啓発による利用促進も重要視される。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない 	
(評価) 2	次世代エネルギーインフラの運用により、再生可能エネルギーの創出量の増加に貢献している。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている 	
(評価) 1	各モデル設備の状況を適切に把握し、運用の適正化を図る。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 国による設備の処分制限期間が経過した事業についての継続方法の検討。 (継続期間や市町村等への譲渡などを検討する必要がある。)

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 環境省のチャレンジ25事業については、施設所管課の意向を踏まえ撤去手続きを順次進めている。 道の駅に設置しているインフラについては、耐用年数の短い蓄電池の状況を勘案しつつ運用を進める。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせる理由 や期待する効果 など	